

1

そして誰もいなくなつた

人口流出とその対策

■ 静岡の人口減少 そして誰もいなくなった。

—…と思いきや、笑顔で人がやってくる！

人口減少、高齢化は、静岡県のみならず日本全体の問題ですが、このことに関しては、日本が最先端の国と言える状況でして、その人口問題における日本の第一人者が、静岡県立大学の鬼頭学長です。

私は、このセミナーを通じて出された様々な意見は、日本のみならず、世界の人口問題解決への大きなヒントになるのではないかと思っています。

こうした社会現象への対策は、国、県、市という行政が、組織として片づけるものだと思われていますが、様々な地域で実際に起こっている現象に対する解決方法を探ってみると、その行き着くところは、意識の高い個人です。

今日参加された方々は、この人口減少、高齢化に対して非常に深い関心と御造詣をお持ち



森 貴志〔もり たかし〕

静岡県医師会事務局長

(セミナー当時：静岡県政策企画部長)

1957年生まれ。1980年名古屋大学卒業。1983年静岡県庁入庁。1999年～2002年ヨーロッパ駐在員事務所長(ドイツ デュッセルドルフ)。2006年～2010年企画部国際室長。2010年から健康福祉部医務課長、企画部東部地域政策局長、知事公室長、企画部長代理を経て、2016年政策企画部長。2017年静岡県退職。2017年より現職。

ちと思いますので、恐らくこの中のどなたかが、静岡県、日本、そして世界を変えるのではないかと期待しています。

今回のセミナーのテーマに「そして誰もいなくなった」とありますが、それを受けて「と思いきや、笑顔で人がやってくる」と追記をしました。これは、不安を抱きがちな今、実行可能であるという確信のもと、未来志向でお話するべきと考えているからであり、人々を呼び込む考え方に共感していただければと思います。

人口減少問題への対応として、鬼頭学長の著書『愛と希望の「人口学講義」』の中に、「未来の社会の予想図が見えてくれば、それぞれのスタイルでライフコースを選び、安心して結婚・出産ができる」と書かれています。このキーワードは「ライフスタイル」です。

国立社会保障・人口問題研究所の分析によると、このままの状況で人口が推移した場合、今後、赤線で書かれたような勾配で人口が減少していくとのこと（図1）。

人口減少を食い止めるためには、合計特殊出生率²・07を確保すること、それから、転入・転出を均衡にすることが必要です。これを達成することは非常に難しいのですが、この二つを東京オリンピックの年までに達成させ、静岡県の人口を280万人程度で維持するものが、人口減少に大いに危機感を持つ静岡県の目標となっています。

もう一つ大事なことは、人口構造の変化、高齢化率の急速な高まりです。

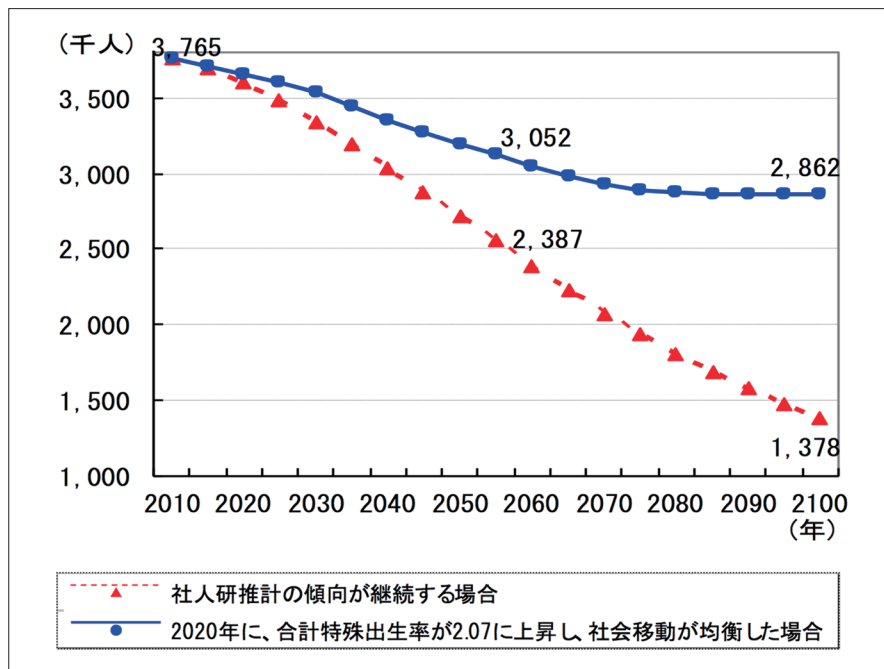


図1 静岡県の将来人口の長期的な見通し

高齢化率が高まることにより、社会生活における実際の様々な機能が衰えることを問題とすることは言うに及びませんが、実際のところ、高齢化が進んでいるという印象が人の行動に与える影響もかなり大きいと考えています。高齢化と言えば、一般的に高齢者の目安が65歳になっていますが、実はここをポイントとして後で触れますので、覚えておいてください。

さて、人口の増減の要素として「自然増減」があります。生まれた人と亡くなった人の足引きで表します。それから「社

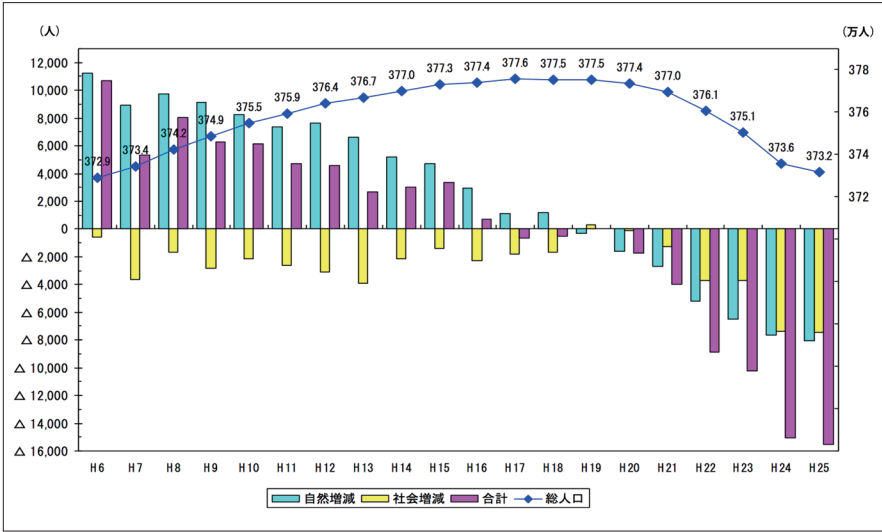


図2 静岡県の自然増減・社会増減の推移 (年度・日本人)

会増減」があります。他地域から来たり、戻ってきた人と、この地域を出て行った人の足し引きで表します。それらを合わせて人口の増減をみると、平成20年頃から人口減少が顕著になっていることが分かります (図2)。

ここで、黄色い部分の社会増減を見ていただくと、静岡県の場合、総人口が減少していく前から既に転出が転入を上回っているという特徴的な傾向があります。そして、特にこの中で若い女性の転出が多いのです (表1)。

若い女性の転出が多いとどのようなことが起こるのかというと、生活様式の変化、女性の社会進出などにより、昨今、合計特殊出生率の減少が取り上げられて

表1 静岡県転出超過の状況(2015年)

	15～24歳 転出超過数 A	転出超過 総数 B	割合 A/B
男性	▲1,412	▲2,350	60.1%
女性	▲2,749	▲3,856	71.3%
総数	▲4,161	▲6,206	67.0%

いますが、この女性転出が、出生率以上に出生数の減少に大きく関わっていることを根深い問題として考えなければなりません。

人口減少への対応につきましては、人口減少が食い止められることと、人が集まることがありますが、人を集めるため「あこがれを呼ぶ地域をつくる」という人の持つ性向に着目することが意外と論じられています。

例えば、保育所、働く場所の確保、子ども手当、福祉の充実などといった実利に基づく具体的なものが政策として目につきますが、実際は、感性として「来たい」、「住みたい」と思う広い範囲での心の問題をとらえ、鬼頭学長の本にあります

す「愛」を生み出すことを念頭におくことが、観念的ですが非常に重要です。

人を呼ぶ地域をデザインすることは、生き方に満足を求める心の問題を意識して、住むことを基本に自分のライフスタイルを持てる地域にしていくことなのです。

他地域からわざわざ移り住む人というのは、自分のライフスタイルを選択して来られる方が多いです。一方、長く住んでいる人の中には、自分の欲求に対し自分で環境を変えず消極的に安心を求めている方が多いです。静岡には多様な資源がありますが、転入者と転出者の意識がかなり違います。今いる方の意識を変える必要があるかどうかは別として、いろいろな選択肢を持てるよう豊富な資源を磨き上げることが重要だと思います。少なくとも、田舎を東京にするということは合理的ではありませんし、首都圏の中に田舎を持ち寄るということもできませんので、それぞれの地域の持つ潜在的魅力を磨き上げていくということになります。

これまで、戦後長い間、日本人は、理想の暮らしぶりとして画一的にアメリカンスタイルを提示され、それを求めてきました。しかし、現在、日本人がどのように暮らしているのか、どのような働き方をしているのか、どのような生き方をしているのかということ、世界中が注目し、憧れている事実が分かってきました。この日本の理想郷を、静岡県で展開し、求心性において日本の代表になれば、自ずと世界の中で選ばれる暮らし方の見本を

示す地域となるのではないかというストーリーで、静岡県の事業計画を立てているところ
です。

「住まう」には、交通インフラ、つまり物流が非常に重要です。皆さんも社会の教科書で
習ったと思いますが、太平洋ベルト地帯や臨海工業地帯として発展し沿岸部に沿って道路
網、鉄道網ができあがり、そこに人が集まり、街を形成して、現在の日本を牽引する地域
というものができました。

今後は、どうなっていくのでしょうか。日本の内陸部に中央リニア新幹線が通ります。
これは静岡県には直接寄与しないようですが、実は今、南北縦軸に道路網が整備されつつ
あります。西部に三遠南信、中部に中部横断自動車道、東部に伊豆縦貫道という基幹道路
ができています。静岡市を例にとれば、中部横断自動車道が通りますと、これまでの東京、
愛知という東西への広がりだけではなく、山梨、長野という縦軸の新たな視点が出てきます。
俯瞰すると夢が見えてきます。

「内陸フロンティアを拓く」という静岡県の施策があります。東北の地震による津波被害
を契機に、沿岸部の再生と、新たに内陸部に新しいフロンティアを創っていくというもので、
平成25年から地域主導で展開してきました。各市町が、徐々にこの取組を自分のこととし
て受け止めるようになり、今年、静岡県内にあります35市町全てが、この内陸のフロンティ

アの取組に呼応した事業を実施するまでになっています。

この施策の特徴は、冒頭お話しした、「ライフスタイルの提供」が一つの大きなテーマになっています。例えば、食文化と住民をつなぐ暮らし方を提示するというような、個性を活かしたダイナミックな発想で計画をしています。皆さんも注意してみてくださいと、身近でこのような動きが起きているということが実感できると思います。

さらに、特徴的な試みをお話ししますが、島田市の北部、静岡市をずっと北に上がった井川の西隣あたりの山間地域に、人口7600人程度の川根本町という小さな町があります。

この町の町長が英断をしまして、光ファイバーケーブルを全世帯が利用可能となるよう町予算をかけて整備しました。先ほどお話ししました道路網と同様、通信網というネットワークを完備したのです。

その結果、どういうことが起きたかというと、過疎が最も顕著なこの町に、米国のIT企業が、サテライトオフィスを立ち上げるため準備を始めました。これまででは考えられないことですが、この町の持つ自然環境が、彼らの仕事へのモチベーションに最適ということ、仕事と住まいをこの地に求めたということなのです。人口の流出に対するこれまでの概念に対し、新しいパラダイムが実際に起きてきているのです。

ところで、もう一つの問題である「高齢化」ですが、冒頭にお話しした65歳を高齢者として捉えるかということです。現在、60歳定年制が一般的ですが、そもそもこうした現在の社会システムがいつできたのかと言えば、戦後すぐに、戦前の仕組みを一新し再構築されたものであります。戦後の昭和20年から30年代の頃の日本人の平均寿命が60歳ほどです。今は、男性は81歳、女性は87歳と一生の長さが変わり、そもそも高齢者の概念自体も、当時と現在に大きな違いがあるべきです。

そこで、静岡県が提唱し、世界にも広めたい新たな「人生区分」を紹介します。「青年」「壮年」「老年」の基準を、私たちは45歳までが「青年」、76歳までを「壮年」と区分することとしました。その根拠について説明すると、これまでよく使われる「平均寿命」に対して、健康で社会生活ができる年齢の限界を表す「健康寿命」という概念が、WHOにより示されました。日本がもちろん世界1位です。国内では静岡県は、山梨県に1位を奪われましたが、それまで1位を維持しており、世界屈指の健康長寿県です。静岡県の健康寿命の年齢が76歳であることから、この年齢までを「壮年」として認めるに合理的であると考えました。

また、各県の商工会議所に、青年部というものがありますが、その青年部在籍の年齢の上限は、全国の各商工会議所で統一されていませんが、その平均をとりますと45歳ということから、これもまた合理的な数値であると考えています。

最後になりますが、静岡県が考えている一つの計画、プログラムについてお話しします。キーワードは、「人口減少」、「高齢化」、「伊豆半島」です。

これまでお話ししてきた問題の解決を図るため、静岡県全体では範囲が広く焦点がぼけますので、静岡県を5圏域に分けて、最も過疎化、高齢化が顕著な伊豆半島を中心に、「生涯活躍のまちづくり」として、平成28年に、新しいライフスタイルの提供を念頭にパイロット事業を始めたところです。

これは、「生涯活躍のまちづくり」という概念で、アクティブシニアの方々が今後どのようにに生活するのかを提示するもので、アメリカの「CCC」が元となっているもので、既に御存じの方も多いと思います。

もともとは、お金に余裕のあるリタイアした方々が、目的を共有した集団として環境の良いところで自分の思いどおりの余生を過ごしましょうという構想ですが、静岡県で言えば伊豆半島地域というローカルな地域で、先ほどの人生区分の「壮年」層を中心に他地域から来る人やそこに住んでいる元気な人々が、その地域のコミュニティと一緒にあって新しい暮らしぶりを開発していきましょうというものです。いずれにいたしましても、「人が集まる」ということが問題解決の糸口なのです。

人口減少問題に抗う静岡県で展開するこのような取組に注目していただくとともに、是

非御参加いただければと思います。

■ 静岡市の人口減少の現状と対策

静岡市の人口動態

静岡市は、人口がおよそ70万人で、静岡県内の5分の1弱を占めています。先ほど静岡県の取組について御説明がりましたが、静岡市の状況について説明します。

まず、最初から脅かすお話になってしまいましたが、静岡市の人口の推移ということで、国立社会保障・人口問題研究所の推計を紹介します。

推計では、2040年には55万人と予測されています。55万人といえば、今の8割ほどで、この会場の5人に1人がいなくなるということです。そして、この人口推計というのは、かなりの確率で当たるため、注目していかねばなりません。

また、推計の中の総人口も大事ですが、年齢区分にも着目していく必要があります。今のところ、65歳以上が高齢者とされ、「老年人口」ということになっていて、15歳から64歳



前田 誠彦〔まえだ まさひこ〕

静岡市役所企画局次長

1961年生まれ。1984年早稲田大学政治経済学部経済学科卒業。1984年静岡市役所入庁。市民生活部門、都市整備部門、保健福祉部門、企画部門、上下水道局、生活文化局、福祉事務所を経て、2014年より企画局。2016年より現職。

を「生産年齢人口」、0歳から14歳を「年少人口」と区分しています。

静岡市の場合の特徴として、総人口は下がりますが、既に高齢化と少子化が進んでしまっていて、「老年人口」の伸び率は他の自治体よりは低くなっています。

また、「生産年齢人口」、「年少人口」の下げ幅も、他の自治体よりは小さいのですが、これは、既に静岡市は少子化・高齢化が先行している状況にあることを示しています。

人口減少の要因

人口がどのように増減するのかというと、「自然増減」と「社会増減」の二つの側面があります。

「自然増減」というのは、簡単に言えば、生まれた方の数から亡くなった方の数を差し引いたもので、ずっと減少数が増えています。これは、静岡市の特徴というのではなくて、全国的に同じ傾向です。生まれた方が減り、亡くなった方が増えている状況が続いているということです。

「社会増減」というのは、これは転入してくる方の数から転出していく方の数を差し引いたもので、こちらは徐々に改善傾向ですが、まだ減少しています。

静岡市は、自然減と社会減の両方で、人口減少になっているのです。

人口減少対策の着眼点

自然増減と社会増減と、もちろん両方に取り組んでいくのですが、子どもをたくさん産める環境を整えるといった自然減の対策は、静岡市単独で行うのではなくて、静岡県や国と一緒に進めていくのが一番効果的です。

一方で社会減は自治体、静岡市の努力で行うことができるだろうと考えました。先ほど人口推計はよく当たると言いましたが、推計に挑戦していかなければならない、そのとおりにならないように努力していきたい、という思いです。

そのために、まず、年齢別の社会増減の分析をしました。そうすると、18歳のところで大きく社会減になっています。これは、高校を卒業した後の進路が影響しています。多くの大都市は、大学や専門学校が集積しているので、逆に18歳のところで社会増になります。そして、それらの学校を卒業して就職するときに、静岡市に戻ってくる人、入ってくる人も増えるのですが、高校卒業時に出ていく水準までは追いつかないのが実情だということが分かりました。

それから、「どこへ出ていくのか」ということを調べました。その結果、女性も男性も、東京圏に対して転出が多く、静岡県内からは逆に転入が多く、吸い上げてしまっているということがわかりました。愛知なども転出先としてありますが、圧倒的に比率としては東京圏の影響が大きいです。

そして、1学年6500人ほどいる静岡市内の高校生の卒業後の進路も調べました。静岡市内に就職をする方、静岡市内の大学や専門学校へ進む方もいますが、静岡市外の大学や専門学校へ進んだり、静岡市外へ就職をするなど何らかの形で出ていく方も相当な数に上ることがわかりました。

問題は、大学などを卒業した後の就職の際に、静岡市外の大学などへ行つたまま、静岡市へ戻ってきてくれる方の数が少ないことです。2600人ほど出ているのに、1000人ほどしか戻ってきていていないのです。この流れを何とかすることが、解決の一つの糸口だということがわかりました。

それから、静岡市には、葵区、駿河区、清水区という3区がある中で、清水区が一番減少幅が大きいことも明らかになりました。もちろん、葵区や駿河区に対しても、人口減少対策を進めますが、特に清水区については重点的に取り組んでいく必要があると考えます。

人口減少対策の方向性 ―「未来市民」とは

人口減少対策にどのように取り組んでいくのかと言いますと、少しかつこよく「未来市民」を増やしていくこととしました。例えば、子どもを産みやすい政策や出生率を増やす政策を打ち出して、今の仕組みのままでは生まれてこなかったと考えられる子どもを増やしていく方向が一つです。

それから、あまり静岡市も取り組んでいなかったのですが、静岡市外から入ってくる方を増やして、今の仕組みのままでは、静岡市民にはならなかったと考えられる人に対するいわゆる移住を促進する方向が一つです。

そして、今住んでいる方で、今の仕組みのままでは出ていってしまったと考えられる人に対する流出を抑止する方向が一つです。この三つを総称して「未来市民」という呼び方をして、ターゲットを絞って取り組んでいきます。

特に、アクティブシニアは、静岡市も非常に気候温暖で、健康長寿をうたうまちであるため、ターゲットの一つです。また、女性が働きながら子育てしやすいまち日本一でもありますし、この辺りがキーワードになっていくと考えます。

具体的な取組 — 新幹線通学費貸与事業

ここからは具体的な取組を紹介いたしますが、人口減少対策に特効薬はなく、「これをやれば全て大丈夫」というものではありません。

順番を追って、まずできるところからということ、平成28年4月から、静岡県外へ通う学生に対し、通学費の一部を貸し付ける制度を始めました。貸し付けなので返していただきますが、地元で就職して市民税を納めていただく、という条件のもとで、返還を免除するというのが制度の特徴です。

これを聞いて、「何だ、大学の4年間、静岡に縛りつけるつもりか」と解釈された方もいましたが、そうではありません。この制度の目的は、地元就職を推進することです。

どうしても首都圏でなければできない仕事でしたら、そこへ就職していただければ結構です。ところが、調べていくと、そのような就職をするのは、ごく一握りの学生で、多くの学生は就職活動をしていく中で、たまたま縁があった企業に就職する割合がとても高いということが分かりました。そして、実は静岡市にも同じような就職先が、探せばあるのです。ということは、就職活動のベースをこちらに移せば、地元へ就職する割合が増えるだろうと考えました。

このため、この制度の申し込みは、皆さんが住民票を取るときのように、申請書を書いてすぐにもらえる仕組みではなく、完全予約制にしています。人口減少対策として始めた制度であること、「静岡市は、こういうことで地元への就職の機会を増やしたいと考えています」ということを説明します。

そして、「このような狙いで始めた制度なので、申し込んだ方に対して地元企業に関する情報を提供したいと思いたすがいかがですか」と伺っています。同意をしなくても借りることはできますが、今のところ、使っている160人の方には全員同意していただきましたので、これから制度を利用しての方に、地元企業に関する情報を発信していきます。もちろん、地元に戻って就職するのが全てではありませんが、地元企業への就職を選択肢に入れてもらえる可能性は期待できますので、新たにこのような制度を始めたいところです。

具体的な取組 ― ワーク・ライフ・バランスシンポジウム

もう一つ、初めての取組として、平成28年11月18日に、「私だけのとっておきの働き方」というタイトルで、大学生、企業の方を集まってもらい、講演、パネルディスカッションを行った後に、交流会という3部構成のシンポジウムを行いました。

最近、「ワーク・ライフ・バランス」という言葉が注目されています。せっかく大学を出て、有名な企業に勤めたにもかかわらず、苛酷な労働環境で困っているお話がメディアを賑わせています。「ブラック企業」という言葉も、浸透してきたように感じます。

大学生は、リアルな情報を求めています。それは、ネットで調べて表面に出てくる給与や制度や待遇だけではないのです。今の学生の就職に関する意識調査の第1位は「楽しく働きたい」、第2位が「仕事と生活の調和がとれた生活を送りたい」というのが、ある民間の就職関係機関の調査でわかっています。

「本当かな」と思ったので、この交流会のときに学生から直接お話を聞いたのですが、やはりそのような意識でした。まだ、親の世代には、大学を出て有名な大企業に就職してほしい、という意識が残っています。しかし、今は何があるかわからない、大きな企業であっても、何も将来は保証されていない、と学生は考えています。価値観は完全に変わっていると感じました。

このシンポジウムでは、非常に多くの学生の意見を聞くことができ、また、企業の参加者からも、「学生は今こんな考えを持っているのか」ということを実感したと好評でした。交流会では、エントリースーツを持って行う就職相談会では分からない情報交換がされていました。「本当に、おたくでは休日出勤はありませんか」、「夜は遅くまで働かされないの

ですか」など、リアルな情報交換をしていました。企業で働く方の生の声を聞くことができた、と参加した学生は満足しています。これまで、そのような情報を得る機会はなかったとのことなので、開催した意義があつたと考えます。

そして、学生が、予想以上に企業のワーク・ライフ・バランスの取組状況を気にしており、残業や休日出勤の実態を知りたいというニーズがあることは、新たな発見でした。少し前の時代の、ずっと働くのが当たり前で、「休むことを考えてどうする」のような風潮は、既に過去のものになりつつあるということです。

今後、ますます自分の生活と仕事はバランスをとりたいというニーズが高まっていくと考えられますので、静岡市としてもそのようなニーズに対して、どのような支援が適切なのかということを検討していきたいと思えます。

今後の取組の方向性

最後になりますが、子どもを産むのは女性にしかできませんので、女性がこれまで以上に活躍するためには、どのようなことが必要なのかという調査研究を、これからもっと掘り下げていきたいと考えます。

ワーク・ライフ・バランスの取組が進んでいる企業は、全体的に女性従業員の定着率が高く、女性従業員の満足度も高いことが明らかになっています。企業側にとっても、必要な人材が確保できるといって、大きなメリットがあります。

先ほどお話ししたシンポジウムに参加した会社は、募集倍率が120倍、1人募集をかける、120人が応募してくるそうです。企業にとって、優秀な人材確保は重要な課題ですので、この辺りを民間企業と連携して進める方向性で、政策を展開していくことが大切だと考えます。

1 そして誰もいなくなった

■ 新たな故郷を静岡で

私は、静岡県が、2015年4月に東京有楽町の認定NPO法人ふるさと回帰支援センターに開設した移住相談窓口で、移住相談員をしています。

ふるさと回帰支援センターでは、全国38道府県1市が専属相談員を配置し、移住相談を受けています。静岡県と静岡市のブースは並んだオープンスペースで、相談者が両方の窓口で一緒に相談を受けられるよう連携をとっています。

移住相談について「静岡県に住みたい人はそんなにいるのですか」と静岡県内の方によく聞かれます。

静岡県窓口では、図1のとおり窓口を開設した初年度（平成27年度）の相談件数は600件を超えました。稼働日数は月に25日ほどで、年間にすると「結構多く来てるな」という印象です。平成28年度は11月末までで既に540件を超えています。土日の相談はとて



宮嶋 千恵美 [みやじま ちえみ]

静岡県移住相談センター移住相談員

1973年静岡県浜松市浜北区生まれ。1993年静岡県立大学短期大学部卒業。公務員・団体職員として清水・沼津・浜松にて勤務し、出産退職。浜松市天竜区・静岡市駿河区・富士宮市・東京都世田谷区へ夫の転勤に帯同し、サービス業など転職をしつつ各地で子育て。前職の総合病院勤務を経て、2015年より現職。

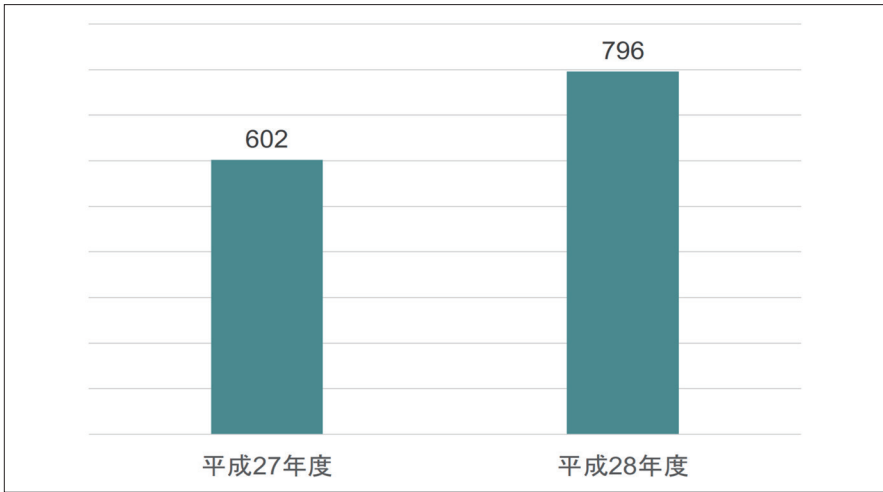


図1 静岡県移住相談センター相談状況（窓口相談件数）

※セミナーや相談会などの個別相談は除く

多く、若い世代の中には赤ちゃんをベビーカーで連れて相談に来る御夫婦もいます。

移住を希望する年齢層は図2のように、平成27年度は20～40代の未来を担う方々が半数ほどでした。50代も含めると6割程度です。平成28年度に関しては、静岡県内のマスコミや自治体、そして皆さんが移住相談窓口を話題として取りあげてくださったおかげで、若い世代はさらに増加しています。また、静岡県内出身者が平成27年度は3割ほどでしたが、平成28年度は増加の傾向にあります。

「窓口に来る人はどうして移住したいのか」と疑問に思われるかもしれません。今、東京や首都圏での生活に満足している方は基本的には来ません。やはり何かを変えた

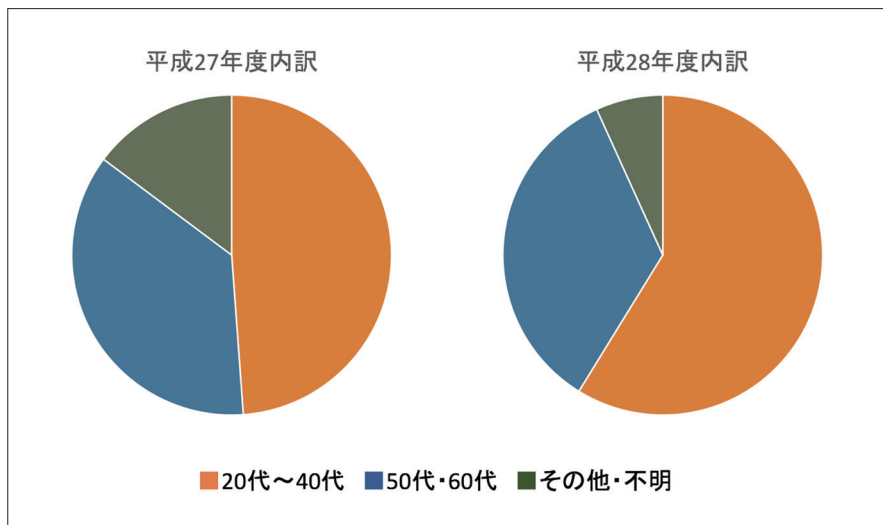


図2 静岡県移住相談センター相談状況(年代内訳)

いから静岡にその暮らしを求めているので
す。

では、何を変えたいのかといいますと、
私事ですが、私は有楽町の職場まで通勤は
1時間半ほどかかっています。ぎゅうぎゅう
詰めの満員電車で、本も読めず、スマホ
も見られない状況で、ずっと耐えて1時間
半ほどです。往復なら3時間かかります。
年間ですと結構な時間を消失しています。
夜ももつと早く帰りたいです。

また、若い世代はお金を稼げればいいの
ではありません。特に20代の相談よりも30
代や40代の相談が多いのは、結婚や出産と
いう人生のステージが変わる際、一度立ち
止まり、「このままでいいのか」と将来の
ことを考えるからです。家庭を持つとき、

「大企業の歯車の一つとして、家庭より会社のために働いている。会社が中心の生活のままでもいいのだろうか」と考えるため30〜40代の相談が一番多いのではないだろうか。このようなことから、希望はやはり「自分の生活の満足度を上げたい」「ワーク・ライフ・バランスを見直したい」、また、「オンとオフをはっきりさせたい」ということです。

静岡県内出身者では、特に子どもを持つ母親の相談が増えています。自分が育った環境で自分らしい子育てをしたい、自然が豊かな所で子どもを育てたいという希望が増えています。さらに、首都圏、特に東京では、子育てと仕事の両立がとても大変です。保育園に入れないことも大きいのですが、満員電車で子どもと一緒に連れていく大変さなどもあります。子どもは嫌なことは泣きわめきます。他の方はストレスを強く感じて満員電車に乗っているのに白い目で見られる時もあります。働きながら子育てをして、ただでさえ頑張っているのに、これは耐えられないのです。

窓口相談をまだ1年半しか行っていませんが、見えてきたこともあります。それは、移住できる人とできない人の傾向がはっきりしてきたことです。

移住できる人の傾向は、Ｉターンと言われる静岡県外の出身者、首都圏や東北から九州までいろいろな出身者の相談がありますが、実は静岡県へ移住できるのはＩターン者の方が今のところ多い状況です。

Iターン相談者は、移住する目的がはっきりしています。静岡へ東京の生活を持ち込みたいとは思っていないのです。例えば、創作活動をするアーティストの相談だと、アトリエを持つとなると東京では広さの確保も難しく、家賃も高いです。そういう活動の場を求めると、自給自足を求める人もいます。他には、先ほどお話しした、自然に近い地域で子育てをしたい人です。自然に近い暮らしだからこそ「せっかくだから1次産業に従事したい」という希望も増えています。また、東京では競争も激しく埋もれてしまうことも多いので、地方で起業や独立をしたいという希望もあります。

このような相談者は目的がはっきりしているため、その目的のために地域を選びます。どういう地域が選ばれているのかというと、その受け皿を積極的に作っている地域です。その地域では、行政や民間が、空き家や仕事の斡旋までではなくても、「こういう仕事があります」など地域や人脈があるからこそその情報を積極的に提供しています。「ここに住むとこんなことができますよ、こういう人がいますよ」という提案やヒントになる情報提供をしているところに多く入っています。それも、東海道沿線の便利な場所ではない地域が多いのです。

その一例を取りあげます。窓口相談者で、千葉から富士宮市猪之頭地区に移住した田村さん御家族です。千葉県で農業研修を受けていた方で、自然農で体験型農園の開業をする

にあたり、良質な水と都会から離れ過ぎない土地を希望されていました。体験型農業なのでいろいろな方に足を運んでいただき、味わって欲しいということでした。田村さんには、窓口で開催する就農相談会にも参加していただきましたが、なかなか静岡県の新規就農施策ではこのような方のニーズを、受け止めきれない面もあり、支援は受けられない状況でした。このような一般的な支援から漏れてしまう方は必ずいます。

せっかく静岡県で農業をしたいという目的を持ち「地域に入って皆さんと一緒にやりたい」という気持ちを持つ方だったので、私から富士宮市を紹介させていただきました。なぜ富士宮市かというと、富士宮市は有機農業者が静岡県外から多く入っていることと、若年夫婦世帯の移住推進を稲子地区と猪之頭地区の住民主体で進めているからです。静岡市の大川地区、藤枝市・浜松市の中山間地も同様です。地域住民の方が希望者に寄り添い動いています。田村さんは富士宮市の担当者も含め地区の方と繋がり、直接お話ができました。そして「この方なら猪之頭に来て、地区で活躍してほしい」と地区の方々にも認められ、空き家や農地を借りられることになりました。今は「たむ農園」を開業し、御夫妻は地区のイベントやお祭りなど地域活動にも積極的に参加し、子育てもとても充実しているそうです。

また最近多い層として、30代の独身女性も挙げられます。「海が大好きで海がきれいな

下田や伊豆の南側に住みたい。でも貯金は無い。東京はすぐお金がかかる。支出のわりに収入は高くない。どうしたらいいでしょう」と相談にきました。とても明るく愛嬌があり、地域に受け入れられそうな方だったので、まず移住に必要な貯金をしてもらおうと「社員寮付きの伊豆の観光旅館で働き、移住の資金を貯めたらどうか」「南へ行き来しやすい伊豆の入り口でまず働きながら現地で情報収集をし、ステップを踏んで進めたらどうか」という提案をしました。その後、すぐ言ったとおりに行動し、今は晴れて下田への移住が実現しています。私が嬉しかったのは、その女性が地域で必要とされている介護職で働いていることです。介護施設に勤務していて「皆さんとても優しく、今は充実しています」とお話ししてくれました。

Iターンばかりでなく、Uターン事例も挙げておきます。静岡出身の男性で、東京でやっていたような仕事は静岡では求人がないが、せっかく地元に戻るので地域に貢献できる仕事を希望していました。その方に、伊豆の「NPOサプライズ」という団体を紹介し、その縁で地域密着の商社に就職していただきました。最近子どもが生まれたそうです。今の仕事では、前の仕事より、コミュニケーションスキルをとでも求められるそうです。地方では必須です。「その結果、人間関係にとでも広がりができました」とお話ししていました。これに対して、移住が難しい例を挙げます。先ほど「目的がしっかりしている人は移住

ができる」とお話ししましたが、「東京に疲れてしまった」人は移住が難しいです。ありがたいことに「静岡は温かくて、人も良さそう」という漠然としたイメージをお持ちの方が結構多いのですが、こう言って相談に来る人は特に静岡に愛着があるわけではないのです。そのため、仕事だけで選び、便利な地域に住みます。仕事だけで選んで移住する。移住はできたけれど、仕事で壁に当たってしまった場合や、人間関係のトラブルがあると、そこに対する愛着がないので、仕事を辞め他に行ってしまう、定住に結びつかないという結果になりがちです。窓口では目的がはつきりしない方に対して、相談を重ねる中で地域との交流、特に地域の「人」と交流してもらいます。交流することで知り合いになり、さらに御縁ができることで愛着を持つてもらう、そんな機会も提供できるようにしています。

次が一番の難題です。子どもがいる静岡県の平均年収よりもだいぶ高い年収がある30〜40代の働き盛りのサラリーマンの家庭です。どの自治体もこういった方に一番来てほしいのですが、一番大変です。静岡県内に転職すると世帯年収が半分ほどになってしまう方は結構多く、驚かれると思います。もちろん静岡県内の方が家賃も安いので、減少部分を全て補う必要はないのですが、将来教育費もかかるため妻の収入で補おうとします。しかし、静岡県内で、子どもを育てる女性が正社員で働ける環境は少ないと思われています。実際、大企業や公務員以外では私も多いとは思えません。それは大きな障害に

なっています。

最後に、どうか一緒に考えてください。子育て世代にとって働きやすい環境作りを、大企業や公務員だけではなく、皆さんにも考えてほしいのです。子どもを持つ方だけでなく、今後、静岡で女性が多く働けるきっかけ作りにもなると思います。移住を推進することは流出を少なくすることにも繋がります。

また、転職に伴う年収ダウンを補うような価値、つまりお金の換算できない価値を、静岡県内に住む一人が一人が発信してほしいのです。

皆さんにとってお金の換えられない価値とは何でしょうか。6年前から東京に住んでいる私は、その価値をとっても感じていません。東京では本物の自然に触れたくても、行くまでが大渋滞、帰りも大渋滞です。リフレッシュしても疲れて帰ってくる状況です。静岡に住んでいるとどうでしょうか。それはすぐに手の届くところにあります。お金を使わずそういった余暇が過ごせ、心身を自然にメンテナンスできる環境、家族との時間や自分の時間を持ち自分を整えることができます。それはお金の換算できない価値だと思っています。

最も価値があると感じるのは、自分や子どもにとって故郷があることです。この価値は、是非一人一人に発信してほしいです。新たな故郷ができるのは、やはり人の繋がりで。移住の施策というようなものを超え、人との御縁が一番「そこに行きたい」というきっかけ

けになるのではないかと思っています。静岡の皆さんと交流することで、より深い相互理解と御縁ができることが不可欠だと感じています。

是非皆さん一人一人が関心を持って考えてほしいと思います。

1 そして誰もいなくなった

■ 人口流出とその対策 — 人口減少下の都市政策

ここまでの御講演の内容は、地方が直面する人口の社会減、自然減に対して、それをどう改善しようかということが中心でしたが、最初に鬼頭学長のお話にありましたとおり、今、劇的に出生率が改善したとしても、今後しばらく、数十年は人口減少が続きます。そのような人口減少局面で、様々な政策が必要になってきます。

私の専門は都市経済学で、企業や家計がどのように立地するかということを分析していただきますので、都市政策という観点から、人口減少下でどのような都市政策が必要かということをお話しします。

2005年を境に人口増加から人口減少に移ったのですが、人口増加局面で都市財政的に問題となっていたのが、インフラ整備費用です。新たな道路を敷く、公共施設をつくる、あるいはその整備費用をどのように賄うかという問題です。それに対して、人口減少局面



岸 昭雄 [きし あきお]

静岡県立大学経営情報学部准教授
(セミナー当時：静岡県立大学経営情報学部講師)

2000年東北大学工学部土木工学科卒業。2002年東北大学大学院情報科学研究科人間社会情報科学専攻博士前期課程修了。2005年同大学院情報科学研究科人間社会情報科学専攻博士後期課程修了。博士(学術)(2005年東北大学)。2005年から静岡県立大学経営情報学部助手、同学部助教、同学部講師を経て、2017年より現職。公共政策の費用対効果分析や、都市経済学をベースに、公共政策に伴う企業や家計の立地分析を専門に研究を行っている。その専門性を活かして、静岡県や静岡県内自治体の総合計画、交通計画等の策定に関わる審議会、委員会に委員として参画し、少子高齢化、人口減少社会における地方都市の政策に関与している。

になると、新たな追加投資ももちろん必要ですが、それと同時に、「今までつくったものを維持する、もしくは更新するために、財政難の中でどのように工夫しようか」という点がクローズアップされてきます。

私が今日お伝えしたいことを最初にお話ししますと、『人口減少』は『人口増加』の巻き戻しではない」ということです。都市経営を考えたときに、これが一番重要です。どういふことかという点、人口増加局面では、従来からある中心市街地に多くの人が住んで、そこにインフラ投資を行って、立派な中心市街地が形成されてきました。さらに、人口が増加するに当たって、今まで森や畑であった郊外部に、急速に店や家が進出したのです。その結果、郊外にいろいろなインフラ、学校施設や公共交通機関などが順次整備されていきました。これが、人口増加局面でのインフラ整備の仕方です。

しかし、人口減少局面を迎えてどのようなことが起こっているのかというと、人口減少が至るところで起こっています。もちろん、郊外部でも人がいなくなりますが、従来からあった中心市街地でも同時に人々が減っていきます。つまり、特定の場所に限らずに人口が減ってきているということです。

実際、巻き戻ししたらどのような状況になるのかといいますと、最後に進出した郊外のあたりの人が急速にいなくなりますから、いなくなった時点で、郊外の公共施設は不要

となります。ですから、更新もいりませんし、維持も必要ないのです。このようなことから、仮に巻き戻しのように人口減少が進んでいくのであれば、行政コストというのは、それに応じて、削減できていきますので、少なくとも都市財政という観点からだけで考えれば、実は人口減少はあまり問題にならないと言えます。

しかし、先ほどお話ししたとおり、人は至るところで減っていきますので、相変わらず郊外部のインフラの維持・更新は必要になり、都市財政が急速に悪化していくのが現状です。

このように、至るところで人口が減っていくのを、「無計画な人口減少」と呼んでいます。これによって何が起るのかというと、無秩序な空洞化です。すなわち、いろいろなところで空洞化が起きていきます。それが進行して、最低限のコミュニティすら維持できないような限界集落が発生してしまいます。この無秩序な空洞化が何で問題なのかというと、財政負担の面や防災の問題、治安の問題などを引き起こすからです。20年ほど前から、このようなことを防ぐため、どのような都市政策を採るのがよいのかと考え、行政が主導となってコンパクトシティ政策を進めてきました。同時に、主に農村部の限界集落のコミュニティの維持というのも行われてきたのです。

今日は、時間の関係上、コンパクトシティ政策のお話をしたいと思います。コンパクト

シティとは、郊外化を抑制して、都心部及びその周辺に、居住地や店など、いろいろな施設を集約することによって、効率的な都市運営を目指すというものです。この政策の目標は、環境負荷の抑制や、地域コミュニティの再生など、いろいろな言われますが、日本でそれ以上に強く言われるのが、財政難という背景があるため、「行政コストを圧縮するために、この政策を進めましょう」ということです。

実際に、積極的に取り組んでいる事例として有名なものが、富山市の事例です。LRTを再整備し、街なかの公共交通機関を非常に使いやすくしたうえで、街なか居住を進めている事例で、これは国内でも非常に有名な例です。

一方、我々が今暮らしている静岡市を取りあげますと、平成26年に、第3次静岡市総合計画が策定されました。この中でも、やはりコンパクトシティ政策というものをうたっています。具体的に言うと、静岡市は、「集約連携型の都市構造を目指す」としています。簡単に言えば、公共交通機関の便利などところに集積させようということで、正しくコンパクトシティの考え方に基づいています。さらに、構想の段階ですが、LRTを静岡市にも整備したらどうかということも考えています。また、静岡というのは温暖な地域で、冬に雪も積もらず、街なかには平地が多いということで、自転車利用の促進も強くなっています。これにより、街なか居住を推進してコンパクトシティを実現しようというのが、静岡市が

描いている都市像ということになります。

しかし、実はこのコンパクトシティには賛否両論があります。主に二つの批判があり、「本当に意図した効果が出るのか」、すなわち「行政コストを圧縮できるのか」ということと、「街なか居住、街なか居住」といって、郊外部の切り捨てなのではないか、「郊外に暮らしている人の権利の侵害なのではないか」などという批判です。

この二つの批判はそれぞれ性質が異なり、前者は有効性に関する疑問で、後者は政策そのものの方向性への批判なので、これらは分けて考えないなりません。

まず、「本当に意図した効果があるのか」などと言われるのは、実は、コンパクトシティを目指している自治体の失敗―失敗と言っているのか分かりませんが、そのような事例がいろいろと紹介されていることが原因です。

例えば、青森市では、中心市街地の再開発ビルである「アウガ」を、第三セクター方式で運営していたのですが、経営が破綻してしまい、青森市がその負債を負担するということで、その責任をとって、コンパクトシティを推進していた市長が辞任するという報道がありました。中心市街地の活性化を目指した再開発ビルという、単体の事業としては失敗したために、「本当に効果が上がっているのか」という批判を受けているということです。

さらに、首尾一貫性のない政策として、「街なか居住を進めて、中心市街地を便利にして暮らしやすくする」と言っているにもかかわらず、一方では郊外開発も行っています。これは、秋田市の例が有名ですが、街なかの再開発ビルをつくるのと同じタイミングで、郊外にイオンのショッピングモールを誘致しているのです。非常に首尾一貫性がなく、「行政は本当に効果的にコンパクトシティをやる気があるのか」と映ってしまうのです。

しかし、これにも一応言い訳があります。住民が非常に多様化した価値観を持っているのです。「街なか遊びに行つて買い物や街歩きを楽しみたい」という人もいれば、「車で、ドア・ツー・ドアでショッピングモールに行つて1日過ごすのが楽しい」と思う人もいます。そのようないろいろな住民のニーズに応えるためには、第三者から見ると首尾一貫性のないような政策を採らざるを得ないというのが実際のところではないかと思えます。

また、自治体間の競争という問題もあります。住民は、中長期的には移住可能ですから、あまり自分にとって魅力のない政策をしている町は選ばれないのです。最終的に住民が移住して、自治体が崩壊してしまいます。それを防ぐために、いろいろな人に満足していただけのような政策を多方面で打たざるを得ないということで、こういった首尾一貫性のない政策が行われているのではないかという気もしています。

では、コンパクトシティを推進するにはどうしたらよいのかというと、やはり、中心市

街地の活性化だけではなく、郊外部の開発抑制です。計画的に郊外部からうまく撤退していかないと、街なか居住で行政コストを圧縮することはできないのです。

次に、「個人の権利の侵害なのではないか」という批判もあります。これは「多様な価値観を尊重すべきだ」、あるいは「居住地選択の自由」などというのも当然認められるべきだという御意見もあります。これは、正しく個人の権利と公共の福祉のような構図になっています。さらに「郊外部の切り捨てなのではないか」などということも言われて、「税金を納めているのに、その税金が都市部にばかり使われて、郊外の開発には使われないというのは不公平ではないか」ということも言われています。都市部への集中投資が不公平かどうかというのは、少し別の観点から議論の余地があります。

このような批判は、正しく我々住民の「価値観の違い」が原因です。大きく分けて、私 は二つの価値観があると思います。一つは、人口減少局面で、これから我々はどうしたいのかと考えたとき、今までどおり便利な生活をしたり、すぐ近くに立派な病院があつて、車がないときは公共交通機関でなんとか街に出られて、それなりの行政サービスを送れる便利な生活を維持したい、という価値観と、もう一つは、「人口減少局面なのだから、行政サービスが低下するのは仕方がない」と、それを受け入れた上で、多少不便になつても、いろいろなところに自由に住み続けたい、多様な価値観を尊重すべきだという価値観です。

今日説明したコンパクトシティは、前者のような価値観のもとで、「そのために都市政策をどうしようか」と考えた場合に得られる案です。現状では、コンパクトシティという人口の高密度化を進めて、公共施設や公共サービスの効率的な運用を図って行政コストを圧縮するしかないのではないかという政策に行き着くのです。

一方で、後者のような価値観も当然あってよいのですが、その場合、我々が、人口減少による財政の悪化にに応じて、住民の行政サービスが低下していくことを甘んじて受け入れた上で、不便ながらも個人の自由を尊重して生きていくことを選択することになるのです。

最後になりますが、今までの生活水準を維持するためにはコンパクトシティ政策が必要です。そのためには、中心市街地活性化のみならず、郊外の計画的な撤退が必要になります。しかし、それ以前に、私がお伝えしたいのは、人口減少社会で、日本が将来どのような未来を描くのかということ、国民的に議論すべきだと思います。今までもどりの人口増加局面での価値観、大量消費社会に代表されるような価値観をベースにしていくのか、もしくは、人口減少でますます日本が財政難になるのを受け入れ、それに対応した行政サービスを甘んじて受け入れるのかということをしつかり議論する必要があります。そのうえで、やはり人口増加局面で持っていた価値観を今までもどり維持したいということであれば、コンパクトシティを進める必要があるということ、全体的な議論で意思決定しないと、

いつまでも先ほどの個人の自由と公共の福祉の言い争いが続いてしまい、行政がリーダーシップを持ってコンパクトシティ政策を進めることはできないのではないかと考えています。

■ 地方分権のまちづくり・人づくり

今日は、大きなテーマを短時間に圧縮してお話しますので、図1を見ながら聞いていただきたいと思います。キーワードが全部書いてありますが、これは私が今まで実行してきたことです。

まず表題ですが、私が掛川市長に当選したのは昭和52年9月、それから7期28年市政を担当し、人口は6万3千人から8万3千人に増えました。

図1の「地方分権のまちづくり・人づくり」を御覧ください。8項目ありますが、最初に6番目「首長の指導力で、自治体は8倍生産性をアップできる」です。地域主権という論理を本当に働かせるならば、首長が一番働くことが大事で、一番知識人でなければなりません。今、地方自治体の役所には男女職員が勤めています。35歳以上で独身の人が多くなっています。少子化や人口減少を嘆くのなら、まず役所からということになります。



榛村 純一〔しんむら じゅんいち〕(故人)

元掛川市長・前公益社団法人大日本報徳社 社長
(セミナー当時：公益社団法人日本茶業中央会 会長)
1934年静岡県掛川市生まれ。1960年早稲田大学文学部卒業。家業の林業(現)。1977年～2005年掛川市長(7期28年間)。1993年～2015年静岡県森林組合連合会 会長。この間、早稲田大学客員教授、国土審議会委員(国土交通省)、生涯学習審議会委員(文部科学省)、日本茶業中央会 会長などを歴任。2018年3月7日逝去。
主要著書：『分権の旗手』ぎょうせい、『よみがえる二宮金次郎』清文社、『地方分権のまちづくり、人づくり』文藝春秋

人口流出とその対策（63000人から83000人へ）

2016(平成28) 12月3日
 静岡県立大 スーパーセミナー
 (公社)日本茶業中央会会長
 元掛川市 樺村純一

地方分権のまちづくり・人づくり

- 1 観光開発の3領域15条件を般若心経的にPRする **集客力・吸引力**
 - ① 基本5条件 見所・名所、食事・珍味、買物・土産、遊び、美しさ・花見
 - ② 背景5条件 歴史、お祭り、人（偉人・名人）、宿、夢（ロマン）
 - ③ 拡大5条件 交通、周遊、国際、学術、近者喜べば 遠者来る。
- 2 「唯一、最初、日本一」のまちづくり 迷惑施設の歓迎施設化 **注目度・評判**
 - ① 駅前広場日本一八景 木造天守閣復元、木造駅舎、駅前通り無電柱化、混植並木6種類
 - ② 生涯学習都市宣言、幼保一元化、土地条例、城下町風イタ、エコポリス工業団地
 - ③ 生涯学習総本山（市役所・生物循環パビリオン・下水処理） とはなにが学舎
- 3 三全総 — 石油ショック後の1977年に300定住圏構想策定 **総合計画力**
 - ① 教育、文化、医療、福祉、安全、レクリエーション、雇用の高次都市機能の付与
 - ② 四全総、多極分散型国土形成 1987年(昭和62)、ふるさと1億円公布（竹下内閣）総合保養地域整備法（リゾート法昭和62年、平成1~3 狂乱地価からバブル崩壊へ）
 - ③ 五全総 1998年(平成10)多軸型国土構造・グランドデザイン、平成の市町村合併
 - ④ 過疎対策法、昭和45、55、平成2、12~32「まち・ひと・しごと創生法」2014年
 - ⑤ 自立支援、住民福祉、格差是正、雇用、風格ある国土形成、消費税UPで福祉充実
- 4 まちづくり・人づくりの情報公開 市民総代会と市区長控帳 **市民総参加体制**
 - ① 18項目のテーマとプロジェクト 地域行動計画としての生涯学習宣言都市の運動
 - ② 区長等自治区三役による市民総代会システム 春の中央集会、秋の地区集会と控帳
 - ③ 農地改革から三代目兼業農家まで 農地・森林所有の強味・責任、不動産の力
 - ④ 一定のまとまりある意見と出資（推譲）が大切、JA、漁協、森組、NPO、第3セクター せっかつかぬ、こだわりっば、ならここの里、天竜浜名湖線、店名ネーミングの有効性
- 5 大卒女性が いいと思う地域に 女性（議員・委員・管理職）の登用 **女子半天力**
 - ① 森林つき農園つき快適住宅つき田園都市生活者の感覚・設計、生涯未婚率下げる スープのさめない範囲で三世代が仲良く暮らす修正家族、嫁の相続税、男女同等
 - ② 東京の良さ魅力を入れる（男女差別少ない、出会い・仕事が多い・待遇がよい、プライバシーが守られる・前衛が生きれる、スポーツ稽古事など生涯学習材料が多い）
- 6 首長の指導力で、自治体は8倍生産性をアップできる **地域主権の論理**
 $2（やる気・郷土愛） \times 2（縦割なし・足並み） \times 2（命令・目標） = 8倍の生産性UP$
- 7 わがまちを生涯学習テーマパーク化 地域学によるライフスタイル **スローライフ**
 「コンパクトシティ、エコライフ、精神の自給自足性、万緑化、都市による森林税負担 報徳（道徳のない経済は犯罪となり、経済のない道徳は寝ごと。分度 推譲の心）」
- 8 静岡県ブランドの茶を飲み続ける効能、健康長寿、認知症予防 **お茶と和食文化**
 コーヒー飲んで、国土が守れるか、全国茶サミット、明治から77年 原爆から71年 縮減時代の東京一極 vs 地方消滅、新自由主義 vs 市場の失敗、デラシネ vs 農山村崩壊

図1 地方分権のまちづくり・人づくり

「8倍の生産性アップ」とは何かといえますと、やる気と郷土愛を持ってやれば2倍、縦割り行政なく足並みがそろっていればもう2倍、さらに命令と目標がしっかりしていればもう2倍、2掛ける2掛ける2で、8倍の生産性を上げることができます。私はそのことを市職員に28年言い続け、かなりよくなったのではないかと思います。最初の頃は「労働強化ではないのか」「人の生活まで踏み込んでくる言い方をするのはどうか」と言われました。しかし、日本人の中で、今、一番幸せな人たちは誰かといえますと、地方都市の役所に勤めている人で、家に帰ると1反、2反の田畑があり、休みも多く、待遇も良く倒産の心配もない、これが一番幸せなのです。精神的にも安定しているし、いろいろな意味でこの地方分権というものを本当に行おうとするなら、首長と職員がその気になり、本気で取り組めば相当のことが出来ると思います。

鳩山元首相は、「地方分権よりも地域主権でいきたい」と言いましたが、それはできないと思います。日本人は地域主権を推進する水準まで行っていません。長らく中央集権の東大法学部の人たちの考えることを正しいとしてきたのです。この地域主権の8倍の生産性の論理で、一番幸せな安定した生活を送っていて、3日連続の休みも1年間に5回もあり、さらに休暇も取れます。全職員がしっかりすれば相当のことが出来るのです。これが私の言いたいキーワードです。

次に、1番目「観光開発の3領域15条件」です。どの市町村長も「観光開発」や「入込み客を増やしたい」と言いますが、私はその戦略を般若心経のように暗記できるようにして、こういう要素群があれば良いと「観光開発の3領域15条件」にまとめました。「基本5条件」は、見どころ、食事、うまいものがあるか、買いたくなるお土産があるか、楽しい遊びがあるか、美しさがあるかということです。これを「見・食・買・遊・美」と覚えま

す。次に「背景5条件」は、歴史・お祭り・人・宿・夢で、今、世界遺産についてよく話題に挙がっていますが、文化庁では「日本遺産」の認定を行っており、掛川市においても木の文化をテーマに、日本遺産登録認定に向けて取り組んでいます。「拡大5条件」は、交通・周遊・国際・学術・近者喜べば遠き者来たるです。まず交通、周遊の利便性を図るため、私は当時国鉄に104回通い、新幹線掛川駅の設置を実現しました。次に、周遊性と国際性と学術性がなくてはなりません。一番大事なことは、その観光地に住んでいる人、山村に住んでいる人、すなわち近者が喜んで暮らしていれば、遠き者は来るといえることです。この基本を近者が不足を言って、「遠き者が来い」と言ってもだめなのです。これは孔子様の教えで、「近者喜べば遠き者来たる」というのは、論語に書いてあります。

次に2番目「唯一、最初、日本一」のまちづくりです。これは、どんなに小さなことでも「わが町が唯一だ」、「最初だ」、「日本一だ」と言って注目度、評判を取ることが大事なこ

とです。新幹線掛川駅誕生のとき、駅前広場の美学を伝えるために、「日本一掛川駅八景」と称し掛川駅を紹介しました。また、「日本初の本格木造復元天守閣」と称し、掛川城天守閣を復元しました。東海道本線東京―大阪間で、唯一駅舎が木造で残っているのは掛川駅だけです。それから、10万人以下の地方都市で、駅前道路で電柱の地下埋設を行ったのは掛川市が最初です。このように「唯一、最初、日本一」というものを、多少恥ずかしながら照れながらもやるのが大事なことです。

しかし、もつと基本的に大事なことは、幼保一元化の取組で、全国に先駆け始めたのが掛川市で、今では多くの自治体で定着しています。

その他、生涯学習まちづくり土地条例の制定、東名高速道路掛川インターチェンジ開設には、出入口を城下町風デザインに、エコポリス（自然と人と産業が美しく共存する工業団地―五共益・五良質体制）としました。工業団地はエコを否定する面があり、テクノポリスよりエコポリスの方が進んだ概念となります。それから生涯学習総本山として掛川市役所を位置づけし、その隣に生物循環パビリオン・下水処理場と万緑化の新行政ゾーンとして、わがまちを勉強する対象施設にしました。また生涯学習運動の成果を体系化し、わがまちわが地域を学びながら、生涯学習のリーダーを育てることを目的に「とはなにか学舎」と称し、生涯学習講座を開設し、わがまちを勉強する対象にして「唯一、最初、日本一」

と評価、自慢していこうというものです。

それを全国的に論つけていることが、先日亡くなった元・国土事務次官の下河辺淳さんが指導された「新全総、三全総、四全総、五全総」です。第5回までが総合開発計画で、私はその検討会議のメンバーの一人でした。石油ショックが終わり第2次石油ショックに至る間、日本人が一番自信を失い、高度成長の総反省をしているとき、1977年に三全総が閣議決定されました。全国300か所に定住圏をつくり、日本に、安定した国土をつくらうということでした。それは3番目の①にありますように、教育、文化、医療、福祉、安全、レクリエーション、雇用への高次都市機能の付与です。この高次都市機能というのは、地下鉄のある大都市や東京の機能を付与することで、教育・文化についても、医療、福祉や安全、レクリエーション、雇用の項目についても行います。それらが、うつすらと散らばり残っている地方都市が、どのように高次都市機能を組み入れるかということが、これからの鍵だと思えます。日本の政府が戦後70年の間にいろいろな計画を作りましたが、一番計画として自覚され、かなり自信を持ってうまくやっているのは、この三全総だと思えます。三全総の高次都市機能の付与ということを、どのように解釈するのでしょうか。それがよく分からなかったため、当時の竹下総理がふるさと創生1億円を配って、市町村長に「知恵を出してくれ」と言いましたが、どこかの町が金塊を買ったりして、「ばらまきだ」とはや

し立てられて、だめになったのです。地方分権と簡単に言っていますが、そう簡単にはできないことをふるさと創生1億円は表しています。ですから、三全総はよかったです、その次の四全総のときに何をやったのかといいますと、総合保養地域整備法、いわゆるリゾート法を制定しました。これで日本は1億総不動産屋になり、大幅に土地の値段が上がリ、「全国の42か所にリゾートをつくる」と言いました。しかし、これができないので、今日地方創生で何を行おうとしているかというところ、ギャンブルを解禁しようという法律を検討しています。これはリゾート法がうまくいかなかった最後のツケがここに来ているのです。

一方、極限的に人口が減少しているところはどうしているのかというと、過疎対策法が昭和45年にできて、それから10年経ち昭和55年に改正、また10年経って平成2年に改正と10年ごとに4回も改正し、さらに、恥ずかしいから「今回は12年から32年までやろう」ということで、その一つの縮小版として2014年に「まち・ひと・しごと創生法」ができました。日本はこのような計画を作り、役人が引つ張り、市町村長はそれに従ってやっているのです、それはそれでうまくやってきましたが、この人口減少時代になってきて、人口を増やすという政策と矛盾するようになったことが問題となります。

私は、これまでずっと「まちづくり・ひとづくりの情報公開」について、絶えず言い続けてきましたが、私が市長就任当初からそのことについて、市民総代会（掛川学事始の集い）

として、市民がやる気を持って参加してもらっている計画は、市民が中心になってやらないといけません。以来、市政は「生涯学習、まちづくり・人づくり」の理念として、そのためにはお金も必要なときは出してください、ということ、私は、28年の市長の間に税金以外に、市民から70億円を募金や第三セクター出資で拠出していただきました。人間はお金を出すとやる気が出るものですから、市民自身で拠出することで市民にやる気が出たのです。

また、ネーミングについては、4番目の④にあります「これっしか処」、「こだわりっぱ」、「ならこの里」など、市民にとって身近で分かりやすい独特のネーミングであったことが、地域おこしとして大きな効果があったことは確かなことです。

それから5番目、農地改革により日本の農村の指導力がなくなり、その中で3代目の兼業農家のあり方について、農林水産省としては兼業農家が農地を持っていますが、その農地をどう使うのかというビジョンがなく、兼業農家の経営について将来が望めないでいます。農地と森林を持っている強みと責任、不動産の力があるので、不動産の今後のあり方について一度考え直す時期となっています。また、女性のあり方として、女性が、森林つき農園つき快適住宅つき田園都市生活者という理想像でいきたいです。ですから、スーパの冷めない範囲で3世代が仲よく暮らす修正家族、嫁の相続税です。ここに男女同尊とありますが、私は現在大日本報徳社(写真1)の社長として、二宮尊徳の報徳思想を伝えています。

追悼文

大日本報徳社社長であり、元掛川市長、元日本茶業中央会会長など多くの要職を歴任された榛村純一氏が、平成30年3月7日に大動脈解離により83歳で永眠されました。

故 榛村純一氏は、昭和52年に掛川市長になるや全国に先駆けて「掛川市生涯学習都市宣言」を行い、掛川学事始という地域学も始め、中央集権から地方分権化を進めるための理論構築のみならず多くを実践してきました。市民企業募金を集めた新幹線掛川駅の設置や、日本初の本格木造復元天守閣を持つ掛川城の復元など、掛川市発展の原動力になってきました。

正しく、榛村氏は地方分権下におけるまちづくり・人づくりの先導者です。

地域の産業や生活圏のクオリティの向上を目指し、静岡県立大学では、「10年後の静岡を創るスーパースミナー」を企画し、その第1回目に榛村氏に御登壇いただきました。第1回のテーマは、「そして誰もいなくなった」人口流出とその対策」であり、地方分権のまちづくり・人づくりに高い実績をもつ榛村氏から多くのキーワードをお伺いしたばかりでした。

訃報では、本原稿を校正途中での出来事だったと聞きました。地方を活性化するための

8項目がキーワードとともに列挙された原稿は、一つ一つのキーワードには深い見識と豊富な知識が盛り込まれ、誰しもが納得するものばかりです。この実践を目指すことこそが残された私たちの責務とし、ここに深く哀悼の意を表し、あわせて生前の御業績に心より敬意を表します。

静岡県立大学大学院食品栄養環境科学研究院特任教授

同大学院附属茶学総合研究センター長

中村 順行

■ パネルディスカッション

● パネリスト（役職はセミナー当時のもの）

座長―静岡県立大学 学長

鬼頭 宏

静岡県政策企画部長

森 貴志

静岡市企画局次長

前田 誠彦

静岡県移住相談センター移住相談員

宮嶋千恵美

静岡県立大学経営情報学部講師

岸 昭雄

公益社団法人日本茶業中央会 会長（元掛川市長）

榛村 純一

鬼頭 それでは、最初に、講師の皆さんから、何か補足的な説明がありましたら、1、2分でお話いただけます。また、講師同士で御質問があれば挙げてください。では、森様からお願いします。

森 特に私の方からの補足はありません。



鬼頭 宏〔きとう ひろし〕

静岡県立大学 学長

1947年生まれ。1969年慶應義塾大学経済学部卒業。1971年慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程修了。経済学修士(1971年慶應義塾大学)。1974年同大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学。1976年慶應義塾高等学校教諭。1980年上智大学経済学部講師。1982年同学部助教授。1989年同学部教授。2005年上智大学大学院地球環境学研究科教授(兼任)。2012年上智大学経済学部特別契約教授。2015年より現職。日本学術会議連携会員。美しい"ふじのくに"まち・ひと・しごと創生県民会議委員。公立大学協会副会長。
専門：歴史人口学・経済史

静岡市の前田様の講演について質問です。静岡市は、清水区、葵区、駿河区の3区分けになりましたが、平成25、26、27年と各年の転出入を見ましたら、駿河区では10～29歳までの人口が増えています。それに対して葵区では30～49歳までの人口が増えているという傾向が3年間続いています。何か葵区と駿河区との関係があるのか不思議に思ったものですから、何か気がつくことがあれば教えてくださいいただけます。

前田 正確なデータはないのですが、葵区・駿河区は、静岡県内から子ども連れでの転勤族が多く、逆に出て行くのも多いのです。清水区は、一方的に今のところ出て行く方が多いです。なぜかというのは我々も知りたい点です。転出入をしたことがある方は分かると思いますが、住民票の異動届に理由を書く欄はありません。「結婚で出て行く」「離婚で出て行く」などを書く箇所はないので、今年の8月から、アンケートの御協力をお願いしています。3区の窓口に行くと、「済みませんが、こういうことで御協力をいただけませんか」とお聞きしています。これを1年通して行くと、どういった理由で入ってきた、どういった理由で出て行くのかが明らかになり、より具体的な策が練れると期待しています。今、統計データはあるのですが、生の情報がないため、精密検査をやらずに薬を出しているようなものですから、まずはその検査をやらなくてはという点と、ある程度、今、分かっていることでやらなくてはならないものと両面を行っているのが現状です。

鬼頭 私も、1年半、東静岡に住んでいました。東静岡は、非常に子どもが多く、公園に車で遊びに来ます。「結構子ども、多いじゃないか」と思ったのですが、もしかしたら、それも転勤と関係があるのでしょうか。

前田 東静岡は、主に首都圏からの転入の方が非常に多いということで、マンションの管理組合の方とお話をしているのですが、環境などにも意識の高い方が多いです。

鬼頭 では、引き続き前田様、まとめ、補足、あるいは何か御質問がありましたらお願いします。

前田 一つだけ補足します。

静岡市の、今、目指している方向に、単純な頭数だけではなく、定住人口ではないのですが、交流人口を増やしたいという方向性を持っています。ベッドタウンで頭数が増えても、家はここにあるが、朝出かけていって夜遅くまで帰ってこないというところ、それは町のにぎわいには多分ならないだろうと我々は考えております。具体的にいえば、先週、エスパルスのパブリックビューイングを、東静岡の駅前の跡地で初めて行いました。今、東静岡は、にぎわいづくりの実験場ということで、いろいろな取組を行っています。何人来るか、初めて行うため全く分からなかったのですが、4000人以上が集まり、「なるほど」と思いました。エスパルスは、最終節で「J1に上がれるかどうか」盛り上がったものですから

想像以上に来てくれました。パブリックビューイングをきっかけに静岡市を訪れたサッカーファンもいらっしやるので、そういった取組を、次々と、いろいろな方へ視野を向けながら、静岡市民の幸せも大事なのですが、新たに静岡市を訪れてくれるという交流人口の方にも力を入れていこうというのが、今までと少し変わってきた点だと思います。

鬼頭 交流人口という概念も、Iターン、Uターン、Jターンとは別に、非常に重視されています。これは観光客の入込客も含めてもよいかもしれませんが、日常的な面での移動があつてもよいのかなと思います。

続きまして、宮嶋様、補足がありましたらお願いします。

宮嶋 私からは、今、お話に出ました交流のお話です。移住者を受け入れることは、結婚や子育てに似ていると思うのです。完璧な方を求めてはいけません。静岡に住んでいた人の中には、例えば、近所づき合いや、いろいろなものを学んでいたかなければなりません。そのためにどうすればよいかというと、交流です。人と人との御縁をつくっていただきます。ですから、移住者の方にも「完璧な地区はありません」「交流を深めていく中でお互いの理解を深めて、御縁をつくって、お互い成長していただきます」とお伝えしています。交流は、お互いが高め合ううえで重要だと思います。

鬼頭 前から住んでいた地元住民の方と新しく来た方との間の新しいつき合い方、交流を

深めていく、そういったお互いメリットを何か受けるということがなければ、単に住所を移したただけではだめだということだと思います。

それでは岸先生、お願いします。

岸 私は、都市政策についてお話しさせていただきました。どうしても、いろいろな政策を実施するときには、行政が最終的に実行します。昔は、人口増加局面では、財政状況がよかったということもあるのですが、行政が主導となっても、立ち退き問題など、直接的な利害が発生する場合にはいろいろ問題が起きましたが、それ以外に対しては、住民からの強い反対意見はありませんでした。

しかし、ここ10年ほどで、住民参加がクローズアップされました。私は、それ自体はよいことで、住民の意見を吸い上げるべきだと思つていますが、その結果、住民の皆さんの価値観が多様化しているために、なかなか意思統一ができなくなつてしまつています。

そういった行政の問題があり、それを解決するために、いろいろな情報を提供するなど、今日のセミナーもそういった解決策の一つだと思つています。また、行政が中心となつて行つている説明会や、パブリックコメントなどを求める手続きは、15年ほど前はあまりなく、最近行つているのですが、そこでも問題になるのは、よく言われるサイレントマジョリティの問題です。意識の高い方々は、そういったところで意思表示していただけるんですが、

大半の方は、自分に利害関係が直接的に発生しない限りは、あまり意思表示がありません。そのため、宮嶋様のように、直接的に、静岡に人を呼び込むところで活動されている方は、あまり興味のない方に対するアプローチというのは苦勞されるのではないかと感じています。シテイプロモーションも含めて、行政から民間、住民への情報提供を、どのように工夫されて行っているのか伺えればと思います。

鬼頭 それでは、宮嶋様からお答えをお願いします。

宮嶋 私自身は、プロモーションをする立場ではないのです。プロモーションを紹介する——静岡に戻りたいですが、今、東京に住んでいるので、私が静岡県民の方へ発信する場というのはいくつかあります。「窓口で、今、こんなことが求められている」ということしかお話しできないのですが、それを行政の方や皆さんが受け取っていただいて、「では、どのように発信していいか」と考えていただきたいと思っています。

鬼頭 それでは、榛村様に伺います。長い期間、掛川市長を勤められた御経験など、いろいろ示唆に富んだまとめをしていただいたんですが、これを、これからの静岡県の人口問題を解決する、あるいは産業を振興するために、特に一言言っておきたいということがあれば、教えていただけますか。

榛村 それは、各市町が頑張つて、できる限り入込客を増やす、流入を増やす、魅力を上

げるといったことで、基本5条件を整備し、背景5条件を大切に、拡大5条件を思い切ってやる以外ないと思います。

それを、どれだけ総力を挙げるか、結集力を増やすかというときに、やはり一番足りないのは静岡県の女性力だと思っています。私は、皆さんにお配りした資料に「女子半天力」と書きました。「女子力」ということをよく言うのですが、毛沢東がどんな問題があっても失脚しなかったのは、彼が言った言葉の「女子は半天を支える」「半分の天を支えているのが女子だ」ということにあります。女子の管理職、女子の議員、女子の委員が、早く3割まで到達しなくてはならないと思います。

東京の魅力を言いますと、男女の差別などが地方と比べれば少ないことが挙げられます。それから、出会いや、仕事が多く、待遇が相対的によいです。プライバシーが守られます。スポーツ・稽古事など生涯学習が多いです。東京の魅力ばかりなのです。ですから、そうではない価値観の尺度を持つ必要があります。それがスローライフでもあるし、コンパクトシティでもあるし、電柱埋設化でもあるし、いろいろあると思いますが、そういったことの中で、「女子半天力」で、女子の議員、女子の委員、女子の管理職を意識的に増やさなくてはならないと思います。

鬼頭 「女子半天力」のところで、尊徳の言葉として「男女同尊」という言葉を挙げられて

います。私も静岡県の男女共同参画推進協議会の座長を務めていまして、男女共同参画や男女平等よりも、同尊、違いを認めながらもお互いに尊重し合うというほうがよっぽど重要だと、改めて考えさせられました。

そしてまた、今、お話しされたライフスタイルが、「東京と同じになってもしょうがないじゃないか」ということも、実は、各講師の方がお話しされたことだと思えます。岸先生も、コンパクトシティのところで、経済成長や、人口増加や、大量消費社会を前提にして出てきた価値観でないものをどうやってつくっていくかということをお話しされましたし、宮嶋様からも、移住をめぐる問題として、ライフスタイルをどう考えるか、『それをもっとよいものに変えていこうではないか』という積極的な考え方がなければ、移住も成功しません」というお話が出ました。また、榛村様の報告からは、地域への愛着とか誇りとか、そこに住むことの覚悟とか、そういったものがはっきりと自覚できないと、人に対してもいろいろ発信できないと感じました。

質疑応答

質問者 A 私は、静岡市立高等学校の生徒で、清水区の出身です。

コンパクトシティや、清水区の人口の転出が多いといったお話がありました。清水区の人口の転出が多いということは、コンパクトシティを進めるに当たって、悪いことなのでしょうか。コンパクトシティを進めるのであれば、清水区の人口転出は多少仕方ないというところもあると思います。

岸 私の立場から申し上げると、コンパクトシティもスケールがいろいろあり、例えば、日本全体で見た極論のコンパクト化は、東京に集中することです。しかし、そのようなことは一番の極論です。旧清水市は、今まで十分にインフラ投資がされ、JRの駅もあり、静岡鉄道もあり、公共交通も発展しています。そうすると、中心市街地をこれから活かすべきで、そういったところで人が減っているのは問題です。そういったところに人を呼び寄せ、また、高度成長期に不便だけ郊外に出て行ったエリアから、計画的に段階的に中心市街地に戻すのが、旧清水市に限っては一番望ましいスケール感だと思います。

前田 静岡市はコンパクトシティ化を目指していますが、静岡の都心と清水の都心と東静岡の副都心という三つを考えています。清水は、新静岡から新清水まで6分に1回通る静

岡鉄道という電車がありますが、全国的には珍しく、東京の人を連れてくると、時刻表をカメラで撮ったりしています。

駅前の商店街が少し寂しいというのがあるのですが、富士山コスプレ大会を先日開催しましたが、参加されましたか。今回4回目で、最初は「なぜコスプレなのか」といった感じでしたが、商店街の方が、開催してみたら、意外と面白いと好評でした。車にスプレーで描いたものや、あるいはコスプレイヤーがいるというのは、最初はあまりありませんでした。しかし、2回目には増え、3回目はさらに増えて、今回4回目で、一般来場者数は4万人ほどに増えていきます。何が変わったかというのと、商店街の人たちの意識が変わりました。「来年はこうやっていこう」と前向きです。その中で、「分からないから、若い人たちの意見も入れてみよう」と若い人たちを巻き込んで、「それでは、どうしていこうか」という立ちあがりをしていますので、是非、そういった場に参加して清水を元気づけてもらいたいと思います。

もう一つは、産業が変化しています。造船など前の産業は確かに変わっているため、変えていかなければならないという意識があります。変わるためにあそこ何が素材としてあるかというところ、清水港という素晴らしい港があります。それを、今、活かして、すぐに新たな産業を生み出そうというのは難しいのですが、もうその種まきを始めているので、これから先、海洋関連の産業を生み出し、あなたが大人になるころには、清水がすごく繁

栄していることを目指して、一生懸命取り組んでいます。

森 コンパクトシティについて一言お伝えします。どうしても、コンパクトシティなのでシティ、つまり、基本的に都心のお話なのです。そこに合理的なところを集めるというお話になります。先ほど川根本町のお話をしましたが、静岡市も、南アルプスの方まで行きますと、井川地区や川根本町に近い地域があります。では、そこがコンパクトシティの対象になるのかということになりますと、今の定義ではならないのです。しかし、生活の価値観が変わってしまったときに、コンパクトシティを新たに定義して、そこに人を集める、つまり、共通の価値観のある方が集まると、そこに町ができるということもあります。皆さんの価値観が、我々と少し世代も違って変わるかもしれませんが、コンパクトシティの考え方の一つとして、価値観の共通した人間が、そこで暮らしやすい生活をしていくために、自分たちで設計をしていく、それも一つのまちづくりです。そういったことも含め、今、高校生の頭の柔らかいときに考えていただくと、最終的にそれが静岡県の活性化につながると思います。

鬼頭 今のことで、私もお話ししたいことがあります。縄文時代と弥生時代は、住んでいた場所が全然違います。それから江戸時代になると、城下町ができて、また変わってきます。明治以降は工業化して、また人口の集中する場所は違ってきます。ですから、これか

らどのような社会をつくるかは、今、正にお話されたとおりで、どういうライフスタイルで、あるいはどういう技術を使うかによって、新しく人が住む場所って当然変わってくるはず
です。そこまで考えなければならぬと思います。

質問者 B 私は静岡市葵区の、コンパクトシティと言われているところと中山間地の境目の郊外に住んでいます。静岡市は、すばらしいものを持っていると感じていますが、その中で、置いてきぼりになるという気がしています。

中山間地の魅力を活かすために、木質バイオマスを活用した発電や、チップ化して堆肥にして中間管理していく、あるいは農業と太陽光を活用したソーラーシェアリングなどが考えられます。私は農業を行っているため、今年からソーラーシェアリングを導入しました。藁科川、安倍川というすばらしい環境があつて、水も豊富ですので、例えば、ダムを使わない小水力発電はできないでしょうか。これを活用して、梅ヶ島や、あの辺りの桜の花や紅葉をライトアップして、地域で盛りあげて集客するなど考えられます。清水区でも興津川がありますので、例えば、体験型のアユ釣りを行うといったことで、中山間地の魅力をもっと静岡市はアピールしてくべきだと思いますので、その辺りを一考していただければと思います。

鬼頭 実は、それは非常に大きな問題であります。今まで人口が増えてきた時代が幾つかあるとお話ししましたが、一番基盤にあるのは、エネルギーの種類や使い方が変わっていることです。工業化社会の限界は何かといえば、基本的には石油、天然ガス、石炭も含めて、鉱物資源の問題です。これらは環境を悪くするし、温暖化で大問題になっています。しかも、いずれは枯渇する資源です。次に何を指すかということ、国内でも盛んに開発競争が進んでいます。再生可能エネルギーを基盤にした社会づくりということになります。ですから、御提案のあったような、ソーラーや小水力発電などを基盤にして次の社会をどうつくっていくかというのが、恐らく一番軸になるのではないかと思います。

質問者C 講師の皆さんが指摘されているように、晩婚化・非婚化が進んでいます。この情勢に対して、とにかく何か手を打たなくてはならないということで、私たちは、行政と商工会議所が一緒になり、NPO法人のしずおか出会いサポートセンターをつくっています。首都圏からも婚活バスを企画し、また、企画のなかで、JAの皆さんに協力いただきたい餅つき大会を行い、男女の出会いを増やすなどいろいろ行いまして、今、少しずつですが、よい効果が現れてきています。

これといった特効薬はないと思いますが、とにかく地道にそういったことを続けていか

なくてはなりません。また、それが同時に、交流人口の増加につながります。すなわち、観光の一環として、いろいろな交流を図れて、それが契機になって結婚にまで結びついてくれればと思います、地道な活動をしています。いろいろな先生方に教えをいただきながら実践している立場ですが、今後ともよろしくお願いいたします。

榛村 私は、結婚することも、育児をすることも、社会参加だと思えます。今の人たちが独身になったのは、社会参加を拒否しているからではないでしょうか。結婚も子育ても社会参加だという意識を育てる必要があると思います。

鬼頭 ありがとうございます。どうやって人々がつながっていくかというところが大事だと思います。

これからの10年と言わず、50年、60年先を見据えて、どのような素晴らしい静岡をつくっていくか、いろいろと知恵を出し合っていたらいいと思います。

書面にて寄せられた質問とその回答

質問 1 人口減少にメリットはないのですか。明治時代初期から4倍以上の人口になり、自然の力で揺り戻しが起きているとは考えられませんか。現在、機械化が進み、効率・生産性が上がり、人口が減ることにより食料自給率も上がり、メリットがあるのではないのでしょうか。

鬼頭 先進諸国では、「少子化」は1970年代中頃に集中して始まりました。人口爆発と経済成長が、環境問題、資源枯渇を引き起こしているという認識が世界中に広がった時代です。そこが時代の大きな変わり目でした。日本では1974年には、「子供は2人まで」を国民的課題として実現し、将来、人口が増えも減りもしない「静止人口」を達成することが目標とされました（人口問題審議会編『日本の人口―静止人口をめざして―』）。

私は、長期にわたる人口減退は歴史の必然と考えています。食料、エネルギー、資源、環境などの面から、一つの文明システムの持続可能性について将来不安が湧き上がってくるような時期に、人口減退が生じてきたと言えます。日本列島ですと、縄文時代後半、平安・鎌倉時代、そして江戸時代中期（18世紀）がそのような時代でした。したがって無理矢理に人口を増やすことに意味はありません。しかし、人口減少を放っておくと、社会の持続

可能性は損なわれます。そこで、出生率を人口が維持できる水準（人口置き換え水準＝合計特殊出生率2・07）へ戻すことが必要です。静岡県は総合戦略という人口減少の「抑制」戦略です。出生率が元に戻ったとしても、人口が安定するまでには時間がかかり、規模は縮小します。人口減少を粛々と受け入れて、御説のとおり、人口規模縮小のメリットを活かしながら、人口が減少しても快適な社会に作り変えることが必要です。静岡県の総合戦略という人口減少社会への「適応」戦略です。

産業文明の限界が意識されたことが、現在、世界的に起きている出生率の低下の根本原因です。出生率の回復に努力し、あるいは人口規模縮小に適応しさえすれば済むというお話ではありません。大事なことは、石油に代表される鉱物燃料から、新しいエネルギー資源、具体的に申せば、再生可能なエネルギー資源への転換をベースにした新しい生産様式、新しい生活様式、ひいては新しい文明システムへの転換が必要となります。逆説的ではありませんが、新しい社会の将来ビジョンが見えてくるなら、出生率は再び人口を維持できる水準に戻るのではないのでしょうか。

質問2 静岡県でのフードサイエンスでの長期的イメージが湧きません。フードセレクションではなく、GDPでは、どのような産業活力を興して、どこを目指すのか、それに

向けての雇用、消費はどうなるのでしょうか。

静岡県担当課 静岡県は食品、飲料などの生産が盛んであり、製造品出荷額の合計生産金額が2兆3785億円で全国第1位、製造業全体の中でも輸送用機器、電気機械に次いで高く、静岡県の主要産業になっています。

これら産業集積と多彩な農林水産品などの恵まれた地域資源を活かし、機能性食品など付加価値の高い食品の開発により食品産業の更なる振興を図るのがフーズ・サイエンスヒルズプロジェクトです。

平成27年度から31年度までを計画期間とするフーズ・サイエンスヒルズプロジェクト第2次戦略計画では、具体的な目標として、食料品・飲料などの合計付加価値額を平成26年の約8377億円から平成31年には1兆円に拡大し、さらに、製造品出荷額の全国順位第1位を引き続き達成することとしています。

この目標を達成するため、静岡県立大学の協力を得て機能性表示食品などの開発のために必要な科学的根拠を立証する体制を整備するなど、静岡県内企業が機能性食品づくりに参入しやすい環境を作っています。

なお、戦略計画では雇用目標は設定していませんが、これら取組を通じ、雇用の維持・拡大を図っていきます。

質問3 子育てをしながら正規で働くことが難しく、自治体の臨時職員として働いています。女性の活躍、ワーク・ライフ・バランスなどどうたわれるのであれば、まず自治体から臨時職員のような不安定で定着できない働き方について考える必要があるのではないのでしょうか。御意見を聞きたいです。

静岡県担当課 静岡県では、平成27年度、職員向けに策定した「ふじのくにワーク・ライフ・バランス推進計画」において、その対象に臨時職員、非常勤職員も含むことを明記し、常勤職員、臨時・非常勤職員を問わず、誰もが子育てや介護と仕事を両立させやすく、能力を發揮できる環境づくりに取り組んでいるところです。

具体的には、非常勤職員に対する育児休業制度、介護休暇制度の導入や、静岡県庁内に一時預かり保育施設を設置し、来庁者だけでなく、臨時・非常勤職員を含む全ての職員に利用を促すなど、子育てや介護をしながら働き続けることができるよう、働き方の見直しに努めています。

静岡市担当課 臨時職員は、地方公務員法により、緊急の場合や臨時の職に関する場合に任用することができるものとされており、静岡市では、各課において、主に繁忙時や、産前産後休暇、育児休業などの事由で職員の欠員が生じた際の代替職員として、限定的に任用しています。静岡市は、税・福祉・医療といった市民に身近な業務を担当する一方で、

政令指定都市として、都市・建設・防災といった広域的な業務も担っています。このように、多岐にわたる業務を最小のコストで最も効率的に行うことが重要と考えており、事務の種類や性質、職責に応じて、非常勤職員、臨時職員といった多様な任用・勤務形態の職員を活用しています。女性活躍やワーク・ライフ・バランスが推進される中、引き続き多様な働き方を示すとともに、より働きやすい職場環境を整備していきたいと考えています。

質問 4 移住しても仕事がない。企業誘致をどのように考えていますか。

静岡県担当課 企業誘致にあたっては、静岡県経済の活性化や雇用の創出につながるなど、静岡県にメリットのある企業を数多く誘致したいと考えています。

このため、静岡県は、「企業誘致・定着の推進」を静岡県独自の産業成長戦略の柱として位置付け、「静岡県外からの企業誘致」と「静岡県内企業の定着及び更なる事業拡大」の両輪で進めています。

特に雇用の創出効果が高い製造業を中心に、中でも食品や医薬品、環境関連などの成長分野に関連する企業を重点的に誘致しています。

また、静岡県に進出する企業に対しては、工場等の新增設に要する経費の一部（建物・設備、用地、新規雇用）を助成しており、これまでに助成した企業には、累計で2万人を超える

雇用が生まれています。

なお、静岡県は、工場立地件数（経済産業省調査）が全国トップレベルの件数で推移するなど、立地先として、多くの企業から選ばれています。

今後も、静岡県内市町などと連携を図りながら、企業誘致活動を積極的に推進していきます。

静岡市担当課 セミナーでも御説明したとおり、静岡市では、「静岡市総合戦略」の6本柱の一つとして、「3『しごと』」を産み出し、「雇用を増やす」を位置づけ、若者を中心に、移住の決め手となる強い経済と多様な雇用の場の創出を目指しています。例えば、土地利用のポテンシャルが高い大谷・小鹿地区などにおける企業立地用地の確保、各種制度や規制緩和、補助制度などを活用し、企業誘致や留置を推進しています。詳細は、「静岡市総合戦略」及び「静岡市第2次産業振興プラン」(注)にまとめています。

(注) 静岡市ホームページ参照

質問5 健康と長寿の関係では医療水準はどうでしょうか。

静岡県担当課 静岡県の健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）の水準は、安心医療の提供と健康づくりの推進などの取組により、健康で元気

な方が多く、男性72・13歳、女性75・61歳と全国でもトップクラスにあります。

また、医療水準の更なる向上を図るため、静岡県では医療人材の確保、救急医療体制の整備、がん治療など様々な事業を実施しています。

静岡県の人口10万人当たりの医師数は193・9人で、全国順位40位（全国平均233・6人）と大変少ない状況であることから、最重要課題として若手医師の確保に取り組んでいます。平成27年度までに、770人に医学修学研修資金を貸与し、平成29年1月現在までに、160人の医師が静岡県で新たに勤務を開始しております。また、研修機会の提供や指導者の養成にも取り組んでいます。

救急医療については、現状、施設を初期、第2次及び第3次救急医療施設として体系化し、その機能分担に応じた救急医療活動を実施しています。ドクターヘリによる全県カバー体制の整備や救急隊員の資質向上等にも取り組んでいます。

静岡県において、昭和57年以降死亡原因の第1位である「がん」については、死亡者数を減少させるため、がん予防やがん検診受診促進、医療体制の整備などの総合的な対策を実施しています。

さらに、高齢者を中心として我が国最大の感染症である「結核」については、老人関係施設における集団感染対策や静岡県内医療機関の取組により、平成27年の罹患率では全国

31位と全国平均を下回る良い結果を残しています。

それぞれの取組を積極的に推進し、静岡県の医療水準の向上、健康寿命のさらなる延伸に努めています。

質問6 長泉町ではどうして人口減少が少ないか。元吉原駅前の変ぼうの改善などは、清水区の活性化にどのような活動をしているか。企業誘致は取り組んでいるのでしょうか。

静岡県担当課 静岡県は、人口減少を克服し、地方創生を実現するため、平成27年10月、「美しい『ふじのくに』まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

静岡県内の全市町でも、平成27年度中に総合戦略を策定し、企業誘致や子育て支援など、地域の特性を踏まえた取組を進めています。

特に、長泉町では、いち早く、子育て世帯の保育料などの負担を軽減する制度を創設するなど、町独自の子どもを産み育てやすいまちづくりを推進しており、その成果が、人口増加として現れているものと考えています。

静岡県の呼びかけにより、駿東地区の6市町が、平成28年度から長泉方式による保育料の支援を連携して実施しており、市町が取り組む先進施策の広域連携による横展開を図っています。

また、富士市の特性に応じた都市機能の更新の促進を図るため、吉原商店街の商業活性化や富士駅南口の市街地再開発への支援を行っているところです。

静岡市清水地区の活性化に向けては、静岡県と静岡市の連携を図りながら、中部横断自動車道の開通を見据えた清水港の貨物利用の促進や物流企業の誘致、クルーズ拠点の形成に向けた受入環境の改善などに取り組んでいるところです。

今後とも、静岡県と市町の連携に加え、市町間連携の強化を図り、地方創生の実現に向けてオール静岡で取り組んでいきます。

質問7 世界最先端、ユニークな科学技術、研究所の誘致、革新的技術での起業から未来への先行投資、社会発展に寄与する取組について教えてください。

静岡市担当課 御質問の世界最先端、ユニークな科学技術、研究所の誘致、革新的技術についてですが、最近の例として、政府関係機関の地方移転として、水産研究・教育機構（旧水産総合研究センター）の機能移転、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）との結びつき強化などにより、今後、海洋関連産業のさらなる発展を目指しているところです。

質問8 Iターン、Uターン活動は単に「企業紹介」（表面的で他所に敵わない）だけでなく、静岡に移住したら、転職したら、自分の生活が変わる内容や、子育ては、住宅は、地域コミュニティは、友達などを説明し、地域の住み良さをPRすべきではないでしょうか。

静岡市担当課 御指摘のとおり、移住を検討される方の知りたい情報は、単なる企業の情報のみならず、「静岡に移住すると今よりどんな充実した人生を送ることができるのか」というトータルライフスタイルに関する情報です。このため、静岡市の取組の一例として、①静岡生活く基本情報編く、②シズオカLIFEく新しい自分に出会いたい編く、③シズオカLIFEく変わりたい、でも変えたくない編くの三冊を地元学生とともに制作しました。いずれも学生目線から生活者起点を意識した冊子となっていますので、御連絡いただければ参考に送らせていただきます。また、平成28年度も複数の大学と連携し、「移住者目線での移住促進に向けた情報発信」について、さらに取組地域の住み良さのPRを進めているところですよ。

宮嶋 移住相談窓口では、週2日キャリアカウンセラーによる就業相談を行っています。移住相談員である私の方では、仰るような、静岡での生活環境（住環境・食文化）や人柄、私が静岡県内各地で子育てした体験も交え、地域との関わり、仲間や近所付き合いなどを主にお話ししています。

質問9 素晴らしい自然のある地域ですが、地元住民が閉鎖的な人間が多く、移住民に対して歓迎的雰囲気がない場合、どのように移住を進めていくのでしょうか。

また、地元住民の理解促進を図るべきですが、これは誰がやるべきなのでしょう。

宮嶋 地域住民が外の方に対し拒絶感がある場合、移住を進めていくのは難しいと思います。ただし、世代間で意識の違いがあり、これからを担う若い世代が移住を進めたい場合は、将来のため前へ進めるべきだと考えます。行政が10年・20年後のその地区の人口・インフラなどどうなるかしっかりと示した上で、住民が主体で行政とともに進めるのが理想だと思います。

質問10 相談員のなり方を教えてください。

宮嶋 相談員は、私のような東京や静岡県外の窓口の移住相談員と、現地で活動する移住相談員（現地コンシェルジュ）の2通りあります。私（静岡県外の窓口移住相談員）は認定NPO法人ふるさと回帰支援センターの移住相談員の求人を見て応募（履歴書・課せられた作文など）し、所属するNPOの面接と静岡県の面接を経て採用されました。静岡県が大好きで人口減少に強い危機感を持っていますが、相談員としての特別な資格はありません。

質問11 移住センターの移住者の相談内容は静岡企業に情報提供をしていますか。

宮嶋 相談内容は、窓口にいらいした方の個人情報以外は自治体へ情報提供していますが企業へ直接情報提供はしていません。窓口にいらいした企業の方へ、こういった年代の方がどのようなニーズを持っているかなど、聞かれた際は大まかな情報提供はしています。

質問12 コンパクトシティを考えるとときに、具体性のないままであるとまとまっていかなーかと思っている。比較的、静岡は人口に恵まれているが、静岡県内でのコンパクトシティの考えがどのような地域が対象になるか知りたいです。また、住むという観点と商業地としての観点があると思うが、それによつての違いも知りたいです。

岸 コンパクトシティ政策が目指す都市像は、必ずしも街の中心部のみに商業地や居住地を誘導するというのではなく、例えば、公共交通の結節点（駅、バス停）ごとに集積を図ったり、山間部の集落ごとに集積を促したりといった、都市の拠点となる複数の地域に集積を進めるものです。その意味で、都市の規模によらず、すべての都市、地域がコンパクト化の対象となり得ます。また、商業地に関しては住宅地よりも集積の経済の影響が大きいいため、より一層コンパクト化を図ることが重要であると考えます。

質問13 コンパクトシティへの批判で、有効性に関する懐疑、政策そのものへの批判に大別したことは、分かりやすかった。有効性に関して何かデータがあつたら、それを踏まえて例示していただけますか。

岸 コンパクトシティ政策の有効性を示すためには、その目的に対応した指標を示す必要があります。目的が行政コストの削減であれば、公共施設やインフラの維持更新費用がどれだけ削減されたかを示す必要があります。

例えば、コンパクトシティ政策を進めている富山市では、中心市街地の歩行者数の増加や、中心市街地の地価の変化率などでその効果を示す試みがありますが、それだけでは断片的な情報となります。しかし、コンパクトシティを目指した投資を行っても、それに伴って企業や家計が立地場所を変えるには相当のタイムラグがあるため、すぐにその効果が観察されるわけではなく、数十年のオーダー（単位）で効果を考える必要があります。

質問14 コンパクトシティで人権侵害される方をどう守るのでしょうか。

岸 コンパクトシティ政策に限らず、公共政策実施の際に「個人の権利」と「公共の福祉」が対立する場合、その解決方法については大きな課題です。都市政策に関していえば、土地画整理事業や公共事業の際の立退きや強制収用はその例です。どこまで個人の権利を

尊重するのか、また公共の福祉を重視するのかについて、今後もしっかり住民間の合意形成を図っていかねばならないと考えます。

1 そして誰もいなくなった